

復興を支えて

5 疲弊する応援職員

被災自治体にとって、ぐる交渉などで神経をすり減らすメンタルケアは人々減らしていたのか。職員確保と並ぶ急務だ。同県陸前高田市で自殺予防のアドバイザーを務める立教大の松山真教授に自死した宝塚市の男性職員(当時45)の仕事ぶりについて、周囲の多くが「何事にも積極的まっすぐ進まず、住民からは「粘り強い性格」「真面目で粘り強い性格」「真面目で粘り強い性格」と評されるタイプ」と口をそろえず、「役に立っていない」と自分を責めてしまいが繁忙続きに、土地をめぐらされたと指摘する。

昨年、県が応援職員らに実施した検診では復興が比較的早い北部でさえ「集中できない」「悲しい」と抑うつ状態とみられる人が1割弱いた。

応援職員はストレス軽減へ、大槻町は新年度から、家族が町を訪れるための交通費を負担する。全職員向けには専門家による相談窓口や管理職研修も始めた。陸前高田市もこの方針を所属長が個別に面談している。



残された教訓

増える業務心の支援を

東日本大震災2年

大槻町の碓氷町長は「厳しい現状を知ってほしいが、派遣職員の窮状が注目されすぎて派遣元に難色を示されると、復興が立ち行かなくなる」と複雑な胸中を語る。派遣する側の危機感も強い。宝塚市は大槻町への職員派遣を当面見合わせるが、宮城県南三陸町

大槻町では応援職員の要請を94人から121人に増やす計画だが、今年1月現在で26人不足している。岩手、宮城、福島は計85人の支援に本腰を入れるべく、今月末には多量に追加する。同市は「職員派遣被災3県全体では、約500人足りていない。加えて、今月末には多量に追加する」との意向を反映させることに「なるだろう」とする。

となり、顔触れが大きく変わる。復興事業が足踏みする恐れもある。派遣元も財政難による職員削減が進み、人練りか、悲劇を教訓に生かす制度づくりは緒に就いたばかり。被災地の復興は3年目に入った。

岩手県大槻町役場の都市整備課。全国各地からの応援職員が本格化する復興業務を支える。

(安藤文暁、上田勇紀) おわり